

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 25-004

PDCA	事務事業名	乙川中部土地区画整理事業	部課等名	建設部 市街地整備課 乙川中部担当	担当 内線等	小林由華 453	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第2節 都市基盤の整備					
		基本施策： 1. 市街地整備					
		単位施策： (3) 既成市街地の整備					
	根拠法令等	個別施策： ①半田乙川中部土地区画整理事業の早期完了					
対象・目的	土地区画整理法、知多都市計画事業半田乙川中部土地区画整理事業施行条例						
目的を達成するための手段・活動内容	住宅地としての良好な住環境の形成を図るため、道路・下水道・公園などの公共施設の整備を図ることで、土地の有効利用を促進し、良好な街づくりにつなげる。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①物件移転補償		148	150	153	件
		②道路整備工事		11,771	11,771	11,771	m
		③宅地造成工事		288,955	289,458	289,818	m ²
		事業費		607,326	495,200	771,165	千円
		人件費		29,538	27,662	24,984	千円
		総事業費		636,864	522,862	796,149	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
	①使用収益停止補償費の地区内面積1ha当たりのコスト		65	57	57	千円/ha	
	②						
	③						
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①建物移転率	実績値	95.5	96.8	98.1	%
			目標値	96.1	97.4	98.1	
		②	実績値				
目標値							
③		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の 評価・課題	B					
		長年に渡り難航していた跨線橋用地に係る建物移転について、契約締結することができた。他の2件とあわせて建物移転率98.1%（前年比+1.3pt）となった。また、跨線橋工事に着手した。 今後、J R 東海（株）と調整を図り、早期に事業を進める必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	拡充推進				
			令和2年度から跨線橋工事を本格的に実施するため、J R 東海(株)と工程、費用等を綿密に協議し予算に反映させるとともに、国の交付金等の確保に努めながら、跨線橋の完成及び事業の早期完了を目指す。				
		令和元年度の目標	成果指標		目標値	単位	
			①建物移転率		98.7	%	